

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業			事業番号	014-040
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	④ひきこもりへの取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—	
			有	取組	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		有	取組	ひきこもり対策の推進				
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市こども計画						
3	事業開始年度	平成 22 年度		点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠	子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁				
6	事業の対象	1. 堺市在住の49歳以下で、次の状態にある子ども・若者 ①ひきこもり ②不登校 ③ニート ④非行 ⑤ヤングケアラー など			対象数	単位
		2. 上記困難を抱える子ども・若者の保護者			-	-
7	事業の目的	困難を抱える子ども・若者が健やかに成長し、社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。				
8	事業内容	1. 困難を抱える子ども・若者やその保護者への相談、支援 2. 各専門機関、NPO法人、ボランティアグループ等関係機関との連絡調整（継続相談者には、居場所や就職準備のプログラムの提供） 3. 教育・就労などに関する情報や、NPO法人等の支援活動、体験活動の情報収集・情報発信 4. アクティビティ（コミュニケーショントレーニング等）、就職準備講座、就業体験等の実施 5. ニート状態の若者の就労相談・就労支援・定着支援の実施 6. 市民及び関係機関への啓発研修				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	特定非営利活動法人みらいず2				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	堺市ユースサポートセンターでの新規及び継続相談者数	人	成果指標	実績		目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
				目標値	991	1,020	1,401	1,401
				実績値	1,045	1,361		
			達成率	105%	133%			
	当該指標を選定した理由							
	困難を抱える子ども・若者やその保護者等からの相談がその後の支援、また、解決につながるきっかけとなるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法							
	前年度比+3%を目標値とする。							
12	堺市ユースサポートセンターによるイベント参加者数	人	活動指標	実績		目標		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				目標値	270	270	363	
				実績値	273	492		
			達成率	101%	182%			
	当該指標を選定した理由							
	イベントの実施及び会場でのPRが、相談につながるきっかけとなるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法							
	直近3年度分の実績値の平均値+3%を目標値とする。							

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子ども・若者育成支援推進事業	事業番号	014-040
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	25,977	35,395	35,375	35,447	35,526
13 財源内訳					
国支出金	10,004	13,981	13,356	12,186	12,023
府支出金			0		0
市債					
その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)		3,600	900	900	2,000
受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
一般財源	15,973	17,814	21,119	22,361	21,503
14 人件費 (b)	6,880	6,840	7,040	7,040	7,160
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	32,857	42,235	42,415	42,487	42,686

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
	R6	決算				R6	決算		
16 事業費内訳	ユースサポートセンター運営及び子ども・若者支援地域協議会運営委託	R6	決算	29,579	16,493		R6	決算	
		R7	予算	29,579	15,556		R7	予算	
	堺市青少年非行防止対策補助金	R6	決算	73	73		R6	決算	
		R7	予算	73	73		R7	予算	
	会計年度任用職員報酬	R6	決算	4,535	4,535		R6	決算	
		R7	予算	4,527	4,527		R7	予算	
	通勤費	R6	決算	324	324		R6	決算	
		R7	予算	403	403		R7	予算	
	期末勤勉手当(会計年度任用職員)	R6	決算	936	936		R6	決算	
		R7	予算	944	944		R7	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
		令和5年度	令和6年度
① 堺市ユースサポートセンターでの新規及び継続相談者数	人	1,045	1,361
② 上記①にかかる年間経費	千円	40,422	40,747
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	38,681	29,939
算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 困難を抱える子ども・若者への支援は、幼少期から青年期に至るまでそれぞれの課題があり、丁寧に向き合っていく必要がある。また、働くことに不安があったり、自分の適性にあった仕事を見つけない方など、働くことの悩みや相談についても1人1人に寄り添い対応していくことが求められる。
 困難を抱える子ども・若者の相談が継続して行われていることに加え、事業の対象者を拡大したことから、新規および継続相談者数が増加した。単位当たりの経費は増加となったが、丁寧な対応が求められる状況に変わりなく、相談対応の質について担保していく必要がある。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 当該事業は、基本計画における暮らしを支えるセーフティネットの構築におけるひきこもりへの取組について以下の通り寄与している。
 困難や課題を抱える子ども・若者に対する相談窓口を通じ、当事者やその家族に対する支援を行っている。当事者が困難や課題を乗り越えて、社会復帰や就職を目指すための職業体験やコミュニケーショントレーニング等の就職準備講座を実施している。
 支援者や市民のひきこもりに対する正しい理解や対応を啓発する「ひきこもり支援者講演会」を実施することで、ひきこもり等の困難を抱える子ども・若者が受け入れられ、社会復帰しやすい環境づくりを提供している。